

2025年度事業計画

一般社団法人日本パラ水泳連盟

基本方針

2025年度は、4年サイクルで取り組むパラリンピックへの初年度であり、ロサンゼルス2028パラリンピックに向けて取り組む基礎固めの年である。昨年のパリ2024パラリンピックでは、金3銀3銅4計10個のメダルを獲得、日本選手団の約4分の1を占めるメダル数で、日本チームに大きく貢献をした。

この結果を踏まえ、今後も持続した成果を得るために多くの支援者の力もいただきながら、取り組みを進めて行かなければならない。

取り組みにあたっては、「第2期パラ水泳中・長期計画（2024～2032）——水でつながり、世界が広がる——」に基づき進めていく。

この中・長期計画は、日本社会における東京2020パラリンピックのレガシーの浸透を目指し、障がいがある方のスポーツ、中でも水泳・水中運動について、日本で唯一の知識と実行力を持った組織集団として、多くの関係者と連携を持ちながら持続発展すること、『パラ水泳を「する」「見る」「支える」多様な人々が輝く社会を実現する』ことをミッションとしている。

2025年度の予算は、第2期中・長期計画の2年度目を前提に、進めていくこととしている。

パラ水泳の魅力を伝える普及事業に力を入れ、コロナ禍により減少した会員増対策として、引き続き地域振興事業等を活用して、インクルーシブ記録会としての視点や小規模でも地域で泳ぐ機会をふやす通信記録会を実施する。

また、パラ水泳の普及や低年齢層の水遊び・健康づくりなど誰もが楽しめる水泳・水中運動などの視点も入れながら地域の会員増対策を進める。

競技力向上のための事業にあっては、新室伏プラン（仮称）などを踏まえ、新たな強化戦略プランを策定するとともに、2026年愛知・名古屋アジアパラを見据えて、2025年はアジアパラ特別強化指定選手制度を導入、し強化指定選手の枠を広げた。

また、9月開催の「シンガポール2025WPS世界選手権」に向けては、選考基準にU21カテゴリーを設けるなど、若手の奮起を促す試みも入れて取り組みを進める。

4月日本初開催の「ワールドシリーズ富士・静岡2025」については育成選手の参加も積極的に行い、世界を身近に感じられる取り組みを進め、世界に羽ばたく選手の育成や選手層の拡大を図っていく。

普及・発掘・育成・強化といった連携を意識してパスウェイモデル **FTEM**^(注) に基づいた取り組みを進め、**FTEM** の F の段階での普及や **Jr** キャンプ事業及びタレント発掘事業としての **J-STAR** 事業を展開し、E・Mと言った段階までの一貫した育成を行う。

また、新たな J S C 委託事業を模索し、このパスウェイを利用した選手育成・強化の新規事業を目指す。

アスリート育成には、それぞれのステージにあった人間力向上のためのプログラムが必要であり、アンチ・ドーピングについての取り組みはもとより、昨今課題となっている SNS の利用にあたってのモラルなどのインテグリティについての教育など、アントラージュとともに学びのプログラムを実施する。実施にあたっては、引き続き当連盟の女性アスリート等支援委員会及びアスリート委員会などとも連携し、取り組んでいく。

(注) AIS (オーストラリア国立スポーツ研究所) が、根拠に基づいたアスリート育成パスウェイの枠組みとして **FTEM** (Foundation, Talent, Elite, Mastery の頭文字) フレームワークを提唱している。その日本版の構築

競技会開催事業では、4月10日から12日までの間、世界パラ水泳連盟主催の「ワールドシリーズ富士・静岡 2025」を開催し、その主管として総力をあげて、成功に向けて多くの力を結集する。この大会では、東京 2020 パラリンピックが無観客に終わったことで、実現できていなかった子ども達への観戦会やレガシーの一つでもあるアジア地域パラ水泳への貢献を果たす。

4月13日に一般選手向けの春季チャレンジレース、9月名古屋ガイシプールで開催のジャパンパラ水泳競技大会、11月千葉県で開催の第42回日本パラ水泳選手権大会などで、観客も楽しめる競技会を目指して、YouTube での発信や解説、実施地域との協働事業、協賛企業との協働事業など新しい魅力づくりを目指す。

地域大会等においては、地域の独自性やアイデアを盛り込んだ大会開催を目指し、支援を行うとともに、県レベルでの通信記録会参加など裾野の広がりを進めていく。

2026年には「愛知・名古屋 2026 アジアパラ」が開催される。この大会には、選手が参加するだけでなく、大会運営について東京 2020 パラリンピックやワールドシリーズ富士・静岡 2025～2026 で培ったノウハウを提供していく。

そのためにも、会員を始めパラ水泳を支える関係者が活躍する場の提供や、競技役員研修会及び国際資格である NTO や ITO の資格取得機会の提供やレベル

アップの研修会を実施する。

また、FTEM と連動して指導者の養成も進め、障がい者水泳指導員、コーチ等と選手とのマッチングやスイミング雑誌などを通じて障がい別指導教本の普及、事例紹介など一般スイミングなどにおいても多くの障がい者が幼少期から水泳・水中運動を楽しみ、学ぶ機会を創出する。

東京 2020 パラリンピックのレガシーとしての共生社会づくりを引き続き目指して、障害者差別解消法や合理的配慮といった側面からも、各県の県民・市民大会への選手参加機会の増加にも取り組み、インクルーシブ大会実施への理解と支援の輪を広げていく。また、アスリート委員会を中心に連盟として、社会貢献事業に取り組むとともに、協賛企業との協働事業を推進していく。

組織基盤を維持し持続ある組織を目指すために、パラリンピックサポートセンターの助成を得て構築した「新マネジメントシステム」の運用を進めるとともに、他の競技団体へも貢献できる新たなシステム開発も進め、効率的な組織づくりを進める。

財政状況は、東京パラ以降協賛者の減少や東京パラのレガシー及び国際貢献のための「ワールドシリーズ富士・静岡 2025～2026」の開催によって、これまでの蓄積を消費することになるが、守りではなく新たな投資として攻めることによる効果を評価する必要がある。そのためにも特別事業においては、更なる支援者を模索するとともに一般事業・法人事業における収支バランスのとれた財政運営を目指す。

また、スポーツ団体が社会的な団体として求められているスポーツ庁策定の「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉」遵守への取り組み、自立した団体としての経営改善などにも取り組んでいく。

以上の取り組みの結果として、2025年度の予算ではワールドシリーズ開催に多額の費用がかかるため、正味財産の期末残高見込みは145百万円と前年度から約2千万円の減少を見込んでいる。

個別事業計画

★「第2期パラ水泳中・長期計画（2024～2032）」の実行

2024年2月に策定した「第2期パラ水泳中・長期計画（2024～2032）」の着実な実行を進める。

- ・策定したパラ水泳のミッション・ビジョン・バリューに基づき、着実な施策の実施に努めるとともに、多くの方の参画を得て実施するためホームページの充実を行うとともに評価検証の仕組みを構築する。

1. 競技会開催事業

- ・競技会を魅力あるものとするため、子ども達の招待やバックヤードツアー、競技解説とYouTube配信等実施する他、競技に特化したもののみではなく、健康づくりや選手との交流など、新たな取り組みを入れて多くの方が楽しめる競技会を目指す。
- ・4月10日～12日東京2020のレガシーの一つとして、またアジア地域への貢献として「ワールドシリーズ富士・静岡2025」を開催する。
- ・第42回日本パラ水泳選手権大会を千葉県において開催し、パラ水泳の地域理解や普及を進める。また、連盟キャラクター販促ブースや応援グッズ広報展開など持続して支援いただける環境づくりを行う。
- ・第43回日本パラ水泳選手権大会の開催に向けて開催地の選定・交渉等具体的な取り組みを進める。
- ・愛知・名古屋アジアパラのリハーサルの一環として、名古屋ガイシプールで9月に開催されるWPS公認ジャパンパラ水泳競技大会を、公益財団法人日本パラスポーツ協会と共催する。
また、シンガポール2025WPS世界選手権日本代表選手等のお披露目の場とする。
- ・ワールドシリーズを開催するため、一般選手向けにパラ水泳春季チャレンジを、4月13日に開催する。
- ・横浜インクルーシブ大会や神戸市民選手権大会、スイミングクラブ協会全国大会など、各地で行われている健常者大会への障害者の参加を事例紹介し、推進する。
- ・新システムの下、引き続き大会の記録などを整理し、日本記録の公認やWebで記録が検索できる仕組みを運用する。

2. 競技力向上事業

- ・ロサンゼルス 2028 パラ、ブリスベン 2032 パラに向けて、J S C 協働コンサルの協力も得て、強化戦略プランを策定し、発掘からトップアスリートまでのパスウェイ構築を進め、トレーニング及び医科学支援等の一貫性を図り、広く裾野を広げる。引き続き日本版 FTEM の構築を進める。
- ・選手育成パスウェイ強化のため新たな J S C 委託事業を模索、チャレンジし、タレントからエリートに至るシステムを補強、ロス 2028 パラにメダル獲得を目指せる選手を育成する。
- ・第9期の J - S T A R 事業を進め、選手の発掘を図るとともに、引き続き地域における関係機関との連携を進め、Jr キャンプを実施する。
- ・強化拠点 (N T C - E)、育成発掘拠点 (奈良・神戸) において、医科学支援などを充実するとともに、各地域での健常者大会への参加の機会をつくり、レース感覚を養うとともに、強化・育成指定選手等の日常練習環境の改善を支援する。
- ・持続ある競技力向上のため、専門性のある支援者を拡大するため (仮称) パラ水泳アントラージュ拡大プログラムを検討し、その一環としての大学連携を進め、様々な組織と連携を模索する。
- ・引き続き強化・育成指定選手、アジアパラ特別強化指定選手などの合宿や人間力を養う教育研修を実施する。
- ・日本代表選手等の海外大会派遣を行う (クラス取得のためのワールドシリーズ等)。
- ・W P S との連携を密にし、最新の国際情報入手など、国際連絡調整業務を推進する。
- ・アンチ・ドーピング機構への直接加盟を引き続き行うとともに、選手及び競技役員に対しアンチ・ドーピングの啓発を行う。
- ・その他競技力向上に関する業務を遅滞なく行う。

3. パラ水泳普及事業と地域連盟活動支援事業

- ・地域連盟等と協力をしてパラ水泳の魅力を伝え、幼少期から水泳・水中運動に取り組む機会を創出する。
- ・会員の増加対策と地域連盟主催の地域大会を支援する。また、通信記録会をインクルーシブからの取り組みなども入れて引き続き開催する。
- ・会員の増員対策とジュニア層の育成を兼ねて、地域におけるジュニアの参加促進策を模索する。
- ・地域連盟主催の普及活動を支援し、会員増加への一助とする。
- ・FTEM に沿った指導者・コーチ制度の充実を進め、選手とのマッチングシ

システムの構築や教材の作成・紹介、指導教育組織の在り方を引き続き模索する。

- ・東京 2020 パラで活躍した競技役員など人材の継続的な取り組み、愛知・名古屋 2026 アジアパラへの協力などを想定し、新たにW P Sが構築した新研修プログラムを検討実施する。
- ・W P S 競泳規則・クラス分け規則等についての理解を深める事業を実施する。
- ・社会的に要請され課題となっている会員のアンチ・ドーピング及びコンプライアンス教育と意識の向上の取り組みを機会あるごとに実施する。特に S N Sによる誹謗中傷問題への対処方法など検討を進める。

4. 社会貢献、総務関係事業

- ・アスリート委員会を中心に社会貢献事業などを企画立案し、展開する。
- ・スポンサー企業等と協働事業を展開し、SDGs など社会課題解決に資する。
- ・公益財団法人日本水泳連盟への加盟団体の立場で「水泳の日」事業等に参画する。また、学校部活動の地域移行など諸問題について、水泳ファミリーとしての活動を通して連携を深める。
- ・都道府県レベルでの共生社会への取り組みなど協力と理解を進める。
- ・電子帳簿など進展するデジタル化に対応し、会計システム、会員システムなどを総合的に見直し、新システムの運用を進める。また、新たな補完システムの検討を進める。
- ・スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉に基づく評価改善を継続し、健全な組織を維持発展させる。また、引き続き女性アスリート等支援委員会及びアスリート委員会をはじめとする各種委員会の活性化を図る。
- ・地域連盟の組織基盤支援のため活用できる資源など、協働して調査を行う。
- ・連盟のブランディングを進めるほか、S N Sの活用やホームページの充実など、多くの方に継続して支援していただける広報事業を展開する。
- ・日本財団パラスポーツサポートセンター事業の活用を行い、組織基盤を充実させる。